

## 1 環境共生功労賞

① 柴田 晃 立命館大学 OIC 総合研究機構 日本バイオ炭研究センター センター長・教授

対象活動 バイオ炭「土壌炭素貯留」の政策評価データの提供と 世界初の「農地における土壌炭素貯留：バイオ炭 CDR」を通じた持続可能な農業システムの構築と継続

授賞理由 柴田晃氏は、30 年以上にわたって、バイオ炭による農地炭素貯留を通じた持続可能な農業と農山村地域開発に関する研究をけん引してきた。具体的な社会実装としては、2007 年から京都府亀岡市において柴田氏をリーダーとする「亀岡カーボンマイナスプロジェクト」が始まった。本プロジェクトでは、農地を借入して新たな実験営農を企画し、地元ステークホルダーと連携したバイオ炭炭素貯留による炭素除去技術を実践した。

同プロジェクトの成果は、2019 年 11 月に東京で開催された気候変動対応技術 G20 主席農業研究者会議 (G20MACS) Executive report にて、日本の代表的な二酸化炭素除去ビジネスモデルとして全世界の農業研究者に COOL-VEGE Project として紹介され、大きな反響を呼んだ。

また同氏は環境省主催の「バイオ炭の活用による吸収源検討会」に委員として 2018 年 8 月開催の当初より委員として参加し 2020 年の最後までバイオ炭 J-クレジット方法論の基盤であるバイオ炭規格作成に携わった。

一方、同氏は日本全国各地の農地を集約し、2021 年に日本初のバイオ炭 J-クレジットの申請を行い、2022 年には「247t-CO<sub>2</sub>」が炭素隔離 J-クレジットとして日本政府の承認のもと初認証され、続いて 2024 年 1 月には 737 トンの J-クレジットが承認された。

このように柴田氏の脱炭素化や農山村活性化に関する貢献は著しく、日本環境共生学会賞環境共生功労賞にふさわしい。

② 建部 好治 (株)建部会計不動産事務所 代表取締役

対象活動 日本環境共生学会への公益法人会計基準の導入並びに生態系主義に関する学術的研究

授賞理由 建部好治氏は 2012 年度から 2022 年度の監事として事業及び会計の監事業務にご尽力された。とりわけ、2014 年には、日本において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準「平成 20 年度公益法人会計基準」に準拠した決算報告書作成の礎を築かれ、これに基づく決算報告は現在も行われている。また、建部氏は人間の眼と同時に動植物等の眼との複眼で見るという観点から動植物の存在条件を想像し、それを各人間が理性的に各自認識をして、行動するという考え方である「生態系主義」を提唱している。同主義に関する著書や論文(下記)を複数発表  
同主義に関する著書や論文(下記)を複数発表  
している。

このように建部氏の日本環境共生学会ならびに環境共生学への貢献が多大なことから、日本環境共生学会賞環境共生功労賞にふさわしい。

## 著書

『新しい哲学による資本主義の諸問題の解決を』大阪公立大学出版会(2024年)、  
『不動産価格バブルは回避できる』大阪公立大学共同出版会(2013年)、  
『新しい企業経営と財務』清文社(2006年)

## 論文

「資産除去債務とゼロエミッションー原発問題を含めてー」『日本土地環境学会誌』  
(2011年)

## 2 環境活動賞

① 若生 裕俊 富谷市長

風見 正三 宮城大学 理事・副学長

村上 幸枝 NPO 法人 SCR 代表

富谷市

NPO 法人 SCR

一般社団法人 東北ソーシャルデザイン研究所

対象活動 自然との調和と地域との共創を実践する「森の公園 ツリーハウスプロジェクト」  
～自然資源を活かし地域のシンボルとなるツリーハウスを住民と共に創造するコミュニティデザインプロジェクト～

授賞理由 大亀山森林公園は、富谷市(大亀山森林公園管理事務所)が管理する市営の森林公園である。子どもたちが自然と触れ合いながら、間伐による森林保全について学んでもらおうと、2023年10月、NPO 法人 SCR をはじめとしたボランティアスタッフと21組の家族と共に「森の公園ツリーハウスプロジェクト」が開始された。富谷市は、本プロジェクトの成功を踏まえて2024年度に大亀山森林公園全体の整備構想を策定し、公園全体の再生に入ることとした。地域主体のツリーハウスプロジェクトの実践により、利用度が低かった公園が再生され、森林再生への市民意識向上と自治体の環境政策を推進できた。自治体主導の公園整備に止まらず、市民が自ら活動することで、富谷市の環境再生のまちづくりが推進された社会的な波及効果も認められる。公園の民間活用の事例は多数あるが、その中でも、多様なステークホルダーが主体的に参加する仕組みとして機能してきた本ツリーハウスプロジェクトは、コミュニティデザインの好例でもあり社会的波及効果が高く、公園の民間活用の先進事例としても意義が大きいため、環境活動賞に相応しい。

## 3 奨励賞

井若 和久 一般社団法人さいわい 代表理事

総合題目 巨大地震・津波に対する事前復興まちづくり計画ならびに次世代への防災教育プログラムに関する実践的研究

授賞理由 井若氏の一連の業績を俯瞰すると、「事前復興」という新しい概念に着目し、その「事前復興」を実施するプロセスを研究おり、その姿勢は首尾一貫している。防災工学の分野で新しい分野を開拓したといえよう。現在はその研究成果を社会に還元するために、一般社団法人を設立して、社会実装に励んでいる。社会実装に関しては小中学校での次世代への防災教育

における活躍も著しい。また、表記題名に関して 2018 年度の論文賞を受賞している。以上より、井若氏は奨励賞にふさわしい。

4 著述賞

該当者なし

5 論文賞

Kiichiro HAYASHI

Analysis on Potential Benefits of Ecosystem Services for Individuals and Society

環境共生, 2023, 39 巻, 1 号, p. 3-15

授賞理由 本研究では、潜在的な森林の生態系サービス (ES) 需給分布の代理指標として、森林 ES の供給とその重要性分布の空間分析に焦点を当てたものである。愛知県豊田市の中山間地域を対象に 14 の ES を調査し、ES 重要性マップを作製し、その結果、ES フローは、ES の種類によって異なるものであることが明確となった。本研究のアプローチは、潜在的な ES 便益の分布の空間構造を反映した生態系サービス(PES)政策の展開に合理的な理由を与えることが期待される。以上より環境共生学の進展に寄与する論文であることから、論文賞に相応しいといえる。